

上場会社名 アトラ株式会社 上場取引所
 コード番号 6029 URL <http://www.artra-group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久世 博之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 田中 雅樹 (TEL) 06-6533-7622
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第2四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,502	46.1	138	54.9	117	13.5	71	21.2
27年12月期第2四半期	1,028	—	89	—	103	—	58	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	9.11		8.39					
27年12月期第2四半期	7.54		7.03					

（注） 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,620	1,318	50.3
27年12月期	2,398	815	34.0

（参考）自己資本 28年12月期第2四半期 1,318百万円 27年12月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,522	37.4	512	32.3	550	21.3	302	12.6	37.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 2 Q	8,191,500株	27年12月期	7,800,000株
28年12月期 2 Q	266株	27年12月期	231株
28年12月期 2 Q	7,817,653株	27年12月期 2 Q	7,799,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3	四半期財務諸表	5
(1)	四半期貸借対照表	5
(2)	四半期損益計算書	6
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞感が続く中、雇用環境の改善等に支えられ緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、英国のEU離脱報道に伴う海外景気の下振れ懸念の影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社の属する鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師、はり師・きゅう師の国家資格者が増加しており、新規開業数も順調に推移する状況が継続しております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン加盟店数、アトラ請求サービス会員数、HONEY-STYLE利用院数ともに前事業年度末に比べ増加いたしました。また、前事業年度に引き続き、機材販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が1,502,146千円（前年同期比46.1%増）、営業利益が138,147千円（前年同期比54.9%増）、経常利益が117,292千円（前年同期比13.5%増）、四半期純利益が71,235千円（前年同期比21.2%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

当第2四半期会計期間末におけるほねつぎチェーン加盟店数は、前事業年度末から8院増加し75院となりました。展示会への出展、WEB広告、代理店の活用等、積極的にオーナー開発活動を展開いたしました。

以上の結果、売上高は440,496千円（前年同期比28.7%増）となりました。

・アトラ請求サービス

柔道整復師、はり師・きゅう師の国家試験合格者数の増加に伴い、鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移しております。このような環境のもと、新規開業院への積極的な営業活動等により、当第2四半期会計期間末における会員数は前事業年度末から243会員増加し1,938会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数も増加いたしました。また、療養費早期現金化サービス利用院への貸付残高は前事業年度末から63,118千円増加し254,528千円となりました。

以上の結果、売上高は164,161千円（前年同期比21.7%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEは、当第2四半期会計期間末における利用院数が、前事業年度末から24院増加し、498院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から24,537名増加し、241,586名となっております。しかしながら、ほねつぎアカデミーにて前第2四半期累計期間に開催した大型セミナーの反動減により、減収となりました。

以上の結果、売上高は125,866千円（前年同期比19.9%減）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、積極的な営業展開等により各種機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、アトラストア（ECサイト）を通じた販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は701,064千円（前年同期比141.6%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

鍼灸接骨院に対する経営コンサルティングにつきましては、新規コンサルティング先の開拓を行わず、リアル院としては鍼灸接骨院経営コンサルティングに投じていた経営資源をほねつぎチェーンに集中させる方針であることから、売上高は46,060千円（前年同期比21.4%減）となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎ介護デイサービスの新規加盟店開発及び既存加盟店のロイヤリティ収入の増加に努めたものの、売上高は24,498千円（前年同期比45.6%減）となりました。なお、前事業年度より、介護に特化した営業人員が新規加盟店開発に注力する体制を構築しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ221,807千円増加し、2,620,147千円となりました。これは主に、現金及び預金が32,854千円、営業貸付金が63,118千円、有形固定資産が51,260千円及び無形固定資産が56,132千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ281,330千円減少し、1,301,760千円となりました。これは主に、未払法人税等が151,237千円及び長期借入金が84,446千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ503,138千円増加し、1,318,386千円となりました。これは主に、剰余金の配当が23,399千円あったものの、公募増資により資本金が227,143千円、資本剰余金が227,143千円増加したこと及び四半期純利益を71,235千円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ32,854千円増加し、1,310,736千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、109,704千円の支出（前年同期は22,691千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が117,292千円あったものの、法人税等の支払額が186,593千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184,176千円の支出（前年同期は92,228千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が59,993千円、無形固定資産の取得による支出が63,822千円、投資有価証券の取得による支出が25,000千円及び貸付けによる支出が30,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、326,735千円の収入（前年同期は97,315千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が103,335千円及び配当金の支払額が23,272千円あったものの、株式の発行による収入が454,287千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月5日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,882	1,310,736
売掛金	344,943	347,098
営業貸付金	191,409	254,528
商品	25,148	37,923
仕掛品	4,272	4,010
貯蔵品	1,792	1,484
その他	125,222	102,509
貸倒引当金	△244	△249
流動資産合計	1,970,426	2,058,042
固定資産		
有形固定資産	191,048	242,309
無形固定資産	85,323	141,456
投資その他の資産		
その他	182,332	209,131
貸倒引当金	△30,792	△30,792
投資その他の資産合計	151,540	178,339
固定資産合計	427,913	562,105
資産合計	2,398,339	2,620,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,531	138,317
1年内返済予定の長期借入金	104,160	85,271
未払法人税等	190,300	39,062
収納代行預り金	557,972	501,552
賞与引当金	2,870	3,250
ポイント引当金	9,334	9,640
その他	225,614	273,759
流動負債合計	1,255,784	1,050,853
固定負債		
長期借入金	283,623	199,177
退職給付引当金	10,264	13,916
資産除去債務	24,057	29,061
その他	9,362	8,752
固定負債合計	327,307	250,907
負債合計	1,583,091	1,301,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,280	515,953
資本剰余金	314,595	542,268
利益剰余金	212,220	260,057
自己株式	△116	△159
株主資本合計	814,979	1,318,119
新株予約権	268	267
純資産合計	815,248	1,318,386
負債純資産合計	2,398,339	2,620,147

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,028,245	1,502,146
売上原価	644,616	904,704
売上総利益	383,628	597,442
販売費及び一般管理費	294,461	459,294
営業利益	89,167	138,147
営業外収益		
受取利息	571	527
受取家賃	2,000	1,999
受取手数料	2,654	3,536
助成金収入	—	3,683
解約料収入	10,200	3,500
その他	1,759	721
営業外収益合計	17,185	13,969
営業外費用		
支払利息	1,568	1,376
支払手数料	—	28,653
賃貸費用	1,141	1,053
固定資産除却損	—	3,720
その他	323	22
営業外費用合計	3,033	34,824
経常利益	103,318	117,292
税引前四半期純利益	103,318	117,292
法人税、住民税及び事業税	40,247	35,037
法人税等調整額	4,281	11,019
法人税等合計	44,528	46,056
四半期純利益	58,790	71,235

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	103,318	117,292
減価償却費	18,663	30,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,866	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	420	380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,589	3,652
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,532	305
受取利息	△571	△527
支払利息	1,568	1,376
売上債権の増減額(△は増加)	△175,741	△2,155
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△63,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,301	△12,204
立替金の増減額(△は増加)	△2,766	△4,796
仕入債務の増減額(△は減少)	52,171	△27,214
未払金の増減額(△は減少)	4,061	49,213
前受金の増減額(△は減少)	1,052	△3,457
収納代行預り金の増減額(△は減少)	6,178	△56,420
その他	△3,700	44,500
小計	△6,390	77,709
利息及び配当金の受取額	570	586
利息の支払額	△1,576	△1,406
法人税等の支払額	△15,295	△186,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,691	△109,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,147	△59,993
無形固定資産の取得による支出	△11,140	△63,822
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	15,136	4,004
敷金及び保証金の差入による支出	△13,078	△9,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,228	△184,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	270,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,583	△103,335
リース債務の返済による支出	△2,253	△1,959
株式の発行による収入	—	454,287
新株予約権の発行による収入	268	—
新株予約権の行使による収入	—	1,057
自己株式の取得による支出	△116	△43
配当金の支払額	—	△23,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,315	326,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,604	32,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,403	1,277,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,183,798	1,310,736

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成28年6月22日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式390,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,143千円増加しております。また、新株予約権の行使により、新株式1,500株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ529千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が515,953千円、資本剰余金が542,268千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。